

「一過性でない」海外投資家の日本株買い

キーワードはバフェット商社買い「グローバル・インフレ」

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2020/11/20

11月入り後の海外投資家の日本株「爆買い」は過去最高水準の日本企業の内部留保や菅義偉政権のマーケット寄り金融・財政政策に脱炭素やデジタル化など積極的改革アジェンダによる企業増益期待、何よりワクチン後の世界経済回復とグローバル・インフレを見据えた「一過性」のものでない。しかも、早期解散・総選挙で与党勝利なら日経平均3万円が視野に入りそうだ。

グローバル・インフレを見据えた外国人買い

ある米系ヘッジF幹部が「ワクチン開発後の世界経済回復とグローバル・インフレをキーワードとしたバフェットの日本の商社株買いに追随するような11月入り後の海外投資家の日本株選好は、一過性ではなく来年の日経平均3万円を見据えた中長期投資」と打ち明ける。

著名投資家ウォーレン・バフェット氏率いる米パークシャー・ハザウェイは今夏8月31日、子会社を通じ伊藤忠商事や三菱商事など5大商社株の発行済み株式5%超を取得したと発表した。パークシャーが日本市場に上場する個別株を大量保有するのは初めだけに日本株全体相場の底上げに繋がった。

過去12ヶ月間にわたり買い続けたパークシャーは声明で最大9.9%まで持ち分を高める可能性があるとし、「(5大商社は)世界中で合弁会社を作っており、将来、相互に利益をもたらす機会があると望んでいる」と協業の可能性に言及した。コロナ禍による景気悪化で資源価格の下落懸念が強まっていただけに丸紅は8月31日、一時前日比14%高となった他、住友商事と三菱商事も約10%高の大幅高となった。

11月に入り顕在化した海外投資家の日本株「爆買い」もまたワクチン開発後の世界経済回復と過剰流動性に裏打ちされた国際商品上昇等によるグローバル・インフレを予見したバフェット流の日本株買い越しであり、一過性に終わる動きではないという。

むしろ、そこに日経平均株価の29年ぶり高値更新の含意があり、世界景気敏感株である日本株「選好」への外国人投資家の本気度が伺え、すでに米金融大手ゴールドマンサックスはTOPIXを1875、日経平均を2万7200円へと目標株価を引き上げた。

海外投資家の日本株「選好」が一過性の単発バブルでない証左として、1) 豊富な日本企業の手元キャッシュ(内部留保)積み上がり、2) 菅義偉政権のマーケット寄りの金融・財政の政策総動員、3) 菅政権の脱炭素やデジタル化など積極的改革アジェンダと企業増益期待、4) ワクチン後の世界経済回

復とグローバル・インフレ、5) 銀行の預貸ギャップと緩和マネーの株式・不動産市場への流入一等が指摘される。

もちろん、コロナ禍による経済活動制限に伴う休業補償やGoToトラベルなど需要刺激策への財政拡大政策は大型補正予算となって具体化せざるを得ず、日銀の大緩和もコロナ収束まで当面続けざるを得ず、緩和マネーは否応なく株式市場と不動産市場に向かわざるを得ない。

もっとも、大統領選の結果判明後に史上最高値を更新した米ダウ平均の上昇や11月入り後の外国人買いに8日続伸した日経平均の上昇ピッチは、明らかにスピード違反であり、17日から来週24-25日頃まで5-10%程度の下落調整局面が訪れても何ら不思議ではない。

だが、「米国株は12月第1週には再び上昇基調に回帰し、大統領選Yearのアノマリーである年末高へと「強気相場」が続く」(米系ファンド幹部)とされる。

なお、東京証券取引所が19日に発表した11月第2週(9-13日)投資部門別株式売買動向(東京・名古屋2市場1-2部+新興市場計)によると、海外投資家は2週連続で買い越し、買越額は3842億円と前の週の買越額3572億円と同水準の買い越しとなった一方、個人は2週連続で売り越し、売越額は6883億円と2014年11月以来約6年ぶりの大幅売り越しとなった。

さらに、大阪取引所が19日に発表した11月第2週(9-13日)の先物の投資部門別株式売買動向(日経平均先物、TOPIX先物、ミニ日経平均先物、ミニTOPIX先物計)によれば、海外投資家は2週連続で買い越し、買越額は6763億円と前の週の買越額7420億円から僅かに減少したものの依然として高水準の買い越しが続いた。

1月解散・2月選挙「与党勝利」日経平均3万円

「外務省の秋葉次官等がこれまで水面下で維持し広げてきたバイデン民主党陣営との太いパイプが奏功すると共に、何より具体的には杉山晋輔駐米大使とトニー・ブリンケン元国務副長官、ジェイク・サリバン元副大統領補佐官(国家安全保障担当)ラインが機能した」一。ある政界筋が菅義偉首相の政官財の人脈の広さに驚きをもってこう評す。

むしろ、菅・バイデン電話会談の最大のサプライズは、短時間の電話協議ながら、バイデン氏が日本防衛の義務を定めた日米安保条「約5条」が沖縄県の石垣市「尖閣諸島」に適用されると明言したこと

だ。菅義偉首相とジョー・バイデン次期米大統領が11月12日午前8:20(米東部標準時間11日18:19)から35分まで電話会談を行った。重要なポイントは、11月12-15日までベトナムで開催中のテレビ会議方式での「ASEAN(東南アジア諸国連合)首脳会議」及び「ASEAN プラス 3(日中韓)首脳会議」、米露を含む「東アジア首脳会議(EAS)」のタイミングを見計らった菅・バイデン電話会談だったことだ。

言うまでもなく、バイデン発言は、尖閣諸島を含む東シナ海や南沙諸島など南シナ海周辺で「海上覇権」行動を強める中国に対する最大の牽制の意味合いが込められている。

事実、中国外務省は「魚釣島(尖閣諸島の中国名)は中国固有の領土であり、(日米安保条約は)冷戦の産物である」と強く反発した。

確かに、米国はオバマ政権時代の2010年9月に訪米した前原誠司外相(菅直人民主党政権)にヒラリー・クリントン国務長官が、日米安保条約「5条適用」の意向を示し、14年4月に来日したバラク・オバマ大統領は、安倍首相との共同会見で適用を明言している。

いずれにせよ、菅首相がバイデン氏から日本防衛義務を定めた日米安保条「約5条」尖閣諸島適用発言を早々に引き出したことで、日米関係は幸先の良いスタートを切った。

そして、良好な日米関係が前提となる早期解散・総選挙説がにわかに永田町で取り沙汰されつつある。二階幹事長も「来年の東京オリンピック前の解散も

ありうる」と語り俄かに永田町は慌ただしくなっている。

これまで二階幹事長は、解散について「静観」の構えを続けていたが、それが具体的な発言となった以上、そう遠くないという意味で永田町雀達は1月解散・2月総選挙説が現実味を帯びてきたと理解しつつある。

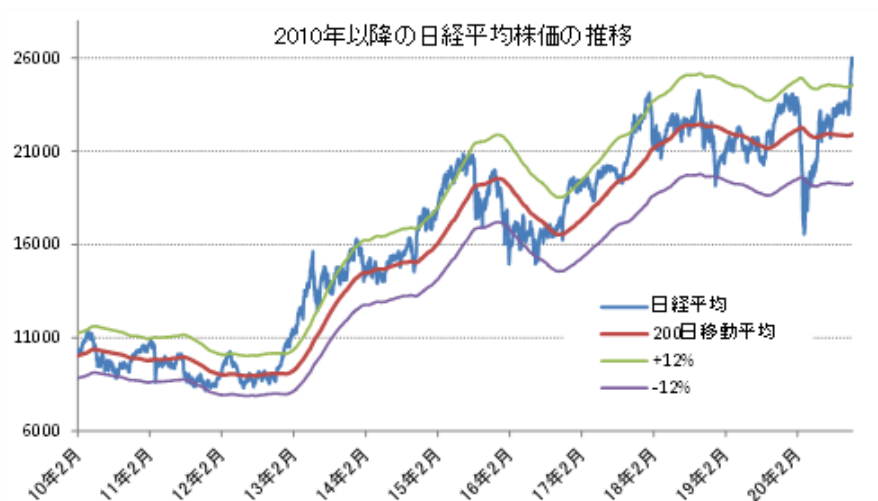
一方、菅首相はコロナ禍の終息が見込めない状況下、財政による日本経済の下支えが必要と判断し11月に入り追加経済対策の策定を指示した。先進国の景気は4-6月期の急激な落ち込みの後、7-9月期に「V字回復」となって大きく反発したが、日本は4-6月期の落ち込みこそ他先進国より小さいものの、7-9月期の反発力は極めて脆弱だった。

輸出は回復するも設備投資が弱く、個人消費も緊急事態宣言解除後に持ち直しただけで、すでに頭打ち状態にある。むしろ、すでに日本経済は大幅な需要不足状態に陥っている証左であり、日銀緩和は飽和状態にある以上、財政政策で下支えするしか術はない。

菅政権は需要不足を埋めるべく十数兆円規模の経済対策が必要と判断、年明け1月8日に通常国会を召集し、超大型の第3次補正予算を4-5日で採決、「1月26日衆院選の公示、2月7日投開票」(同政界筋)シナリオが取り沙汰される。

あるヘッジファンド幹部は「解散総選挙で自民党が勝利し、引き続き菅政権が続くとなれば日経平均株価は3万円が視野に入る」と早期解散に期待を寄せる。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。